セーフティネット認定について【5号】様式第5①～⑧

全国的に業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置です。

【認定要件】 以下、すべてを満たす必要があります。

- (1) 宜野湾市内に主たる事業所を有すること（法人の場合は本店所在地であること。）
 - (2) 指定業種に属する事業を行っており、最近3か月の売上高が前年同期比で5%以上減少していること
- ※指定業種は3カ月に一度見直しが行われます。

【認定申請書の様式について】

事業内容や状況によって申請様式が異なります。事業内容(業種)が指定業種であるか確認し、その指定期間内に行ってください。

通常	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 → 様式第5(イ)-①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合 → 様式第5(イ)-②
創業者	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 → 様式第5(イ)-③
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合 → 様式第5(イ)-④
原油高	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 → 様式第5(ロ)-①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合 → 様式第5(ロ)-②
利益率	指定業種に属する事業のみを営んでいる場合 → 様式第5(ハ)-①
	指定業種と非指定業種を営んでいる場合 → 様式第5(ハ)-②

【指定業種について】

行っている事業が指定業種に属するかどうかについては以下の手順に従って調べることができます。

① 日本標準産業分類において、該当する業種を特定します。（細分類番号4桁）

以下のサイトから検索することができます。

e-Stat（政府統計の総合窓口）日本標準産業分類検索サイト

<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10?revision=03>

② 指定業種リスト「セーフティネット保証5号の指定業種に細分類番号があるか確認します。

指定業種リスト上に記載のないものは、セーフティネット保証5号の認定対象とはなりません。

指定業種は3か月に一度見直しが行われます。詳細は中小企業庁HP、宜野湾市産業政策課HPでご確認ください。不明な点は、事前にお問い合わせください。

【留意事項】

- ・ 認定とは別に、金融機関および信用保証協会による審査があります。
- ・ 認定の有効期間内（認定書発行の日から起算して30日）に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込を行う必要があります。
- ・ 認定書交付までに1週間程度かかることがあります。時間に余裕をもってお申し込みください。

認定要件に該当する場合は、下記の必要書類をそろえて申請してください。

■必要書類（法人）		
☐	1. 認定申請書	※様式は宜野湾市産業政策課ホームページからダウンロードできます。
☐	2. 売上高推移表	
☐	3. 各月の売上高が確認できる資料 （2. 売上高推移表の根拠となるもの） <u>※コピーをご提出ください。</u> <u>※会社名、代表者名を記入してください。</u>	<p>直近1カ月の売上高 ※原則、申請月の前月です。 試算表、勘定科目残高一覧、売上台帳、元帳など</p> <p>過去の売上高 損益計算書、法人事業概況説明書など</p> <p>-----</p> <p>※以下申請書の場合は、主たる業種(または指定業種)と企業全体の各売上高が確認できる資料が必要です。 様式第5(イ)-②、④、第5(ロ)-②、第5(ハ)-②</p>
☐	4. 履歴事項全部証明書（発行から3カ月以内のもの） <u>※コピーをご提出ください。</u>	

■必要書類（個人事業主）※不動産収入のある方は事業収入と合算して計算する必要があります。		
☐	1. 認定申請書	※様式は宜野湾市産業政策課ホームページからダウンロードできます。
☐	2. 売上高推移表	
☐	3. 各月の売上高が確認できる資料 （2. 売上高推移表の根拠となるもの） <u>※コピーをご提出ください。</u> <u>※会社名、代表者名を記入してください。</u>	<p>直近1カ月の売上高 ※原則、申請月の前月です。 試算表、勘定科目残高一覧、売上台帳、元帳など</p> <p>過去の売上高 月別売上高が確認できる帳簿など 青色申告の場合は青色申告決算書(P2・月別売上金額)</p> <p>-----</p> <p>※以下申請書の場合は、主たる業種(または指定業種)と企業全体の各売上高が確認できる資料が必要です。 様式第5(イ)-②、④、第5(ロ)-②、第5(ハ)-②</p>
☐	4. 会社概要 （業種・事業所住所が確認できる書類） <u>※コピーをご提出ください。</u>	<p>①直近の所得税の確定申告書（第一表） ※收受印のあるもの、電子申告の場合は受付日の印字があるもの</p> <p>②下記のうちいずれか1つ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人事業開業届出書 ・営業許可証・各種登録証 ・所得税収支内訳書(一般用)または所得税青色申告決算書(P1) <p>※事業所所在地の記載があるもの</p>

その他、申請状況に応じて、別途書類提出をお願いすることがあります。